

変貌する世界における日本の知的財産戦略(提言)
—日本を更に強くするため、科学技術・産業の国際競争力を強化するため—

1. 革新的技術戦略

新産業を興し、日本が世界をリードできる革新的技術の開発を政府が主導：

- * 国家基幹技術開発——米国マンハッタンプロジェクトやアポロ計画の如き、国家的大型事業実現を目指す：希少資源づくり、食糧づくり、高齢化社会向け先端医療、計算科学革命活用の革新的モノづくり、海洋バイオマス化学工業
- * 国家資金による先端技術ベンチャー支援——希少資源づくり、海洋バイオマス化学工業などにおいては、市場形成に至るまでの間、アーリーステージの大学/独法発ベンチャー向けに継続的資金支援

2. 科学技術による地域活性化

地域の活性化・グローバル化のため、海外勢を迎え入れてのオープンイノベーションを促進：

- * 戦略的課題を選択した地域R&D&Cクラスターを推進：次世代太陽光発電、次世代原子力発電、海洋バイオマス、高齢化社会向け先端医療、次世代自動車、食糧づくり、環境モデル都市
- * 海外の大学、研究所、企業を迎え入れたオープンイノベーション推進

3. 環境エネルギー技術革新

低炭素社会実現に向け、日本の世界的環境エネルギー技術を政府主導の下、高度化、国際標準化、発展途上国向け提供:

- * クリーンエネルギー(次世代太陽光発電、次世代原子力発電、波力発電、セルロース系バイオマス燃料)
- * 省エネ
- * CO2吸収
- * 水
- * 先端材料
- * エネルギー低消費型生産システム
- * 電気自動車
- * 環境モデル都市

4. 科学技術外交の強化

- * 科学技術政策担当内閣特別顧問の常設、科学技術外交もコーディネート
- * 科学技術分野担当政府機関における科学者・エンジニアの登用(局長以上)
- * 科学技術外交における日米協力の強化、日中韓連携の推進

5. 科学技術・イノベーション人材育成

- * 国家資金による若手研究者向け支援強化
- * 科学技術分野での起業家精神やイノベーションを教育するイノベーションスクールの立ち上げ
- * 科学技術分野での高等教育強化(就職後の博士号取得機会の拡大)
- * 産業界での科学者・エンジニアのインセンティブ改善

仏・グルノーブル・イゼール産学官国際研究拠点(R&D&C)

地域活性化

グルノーブル・イゼール州政府、
仏原子力庁CEA, 大学、公的研究所、
内外企業等によるR&D&Cクラスター
→グルノーブル・イゼール地域振興

国家的取り組み

マイクロ・ナノエレクトロニクスで
世界トップを目指す仏政府方針
(R&D&C&M)

ベンチャー育成

CEA Valorizationシード
ファンド(40MM€)
21ベンチャーに11MM €投資

海外企業参加のオープン イノベーション

35ヶ国 400社 参加
(米IBM、独ジーメンス、
蘭フィリップス、NEC、三菱電機等)

MINATEC

オープンキャンパス/設備共用

共用ラボ、大学・大学院、
インキュベーションセンター、
クリーンルーム

橋渡し役

LETI国研: 基礎
研究と商業生産の橋渡し役

知財対策

- ・CEA技術移転支援事務所
(知財専門家 60名)
- ・共同発明=IP共有
- ・特定ドメイン=パートナーに
独占権
- ・その他ドメイン=非独占

人材育成

オープンキャンパスに
内外企業研究員200名同居/
共同研究/OJT

独・ミュンヘンバイオテククラスタ

連邦政府
(教育研究省)、
バイエルン州政府
資金援助

インキュベーション
センター、
法律サービス、技術
移転機能などの
インフラ

Bio M(株)
株主:バイエルン州政府(筆頭)
ロッシュ、バイエル、アベンティス、デグサ、銀行
業務:クラスタ運営、シードファンディング
(36ベンチャーに8MM €)

大学

起業家

公的研究所

CRO

バイオテク会社
191社(アムジェン、
バイオジェン
アイデック他)

製薬会社:ロッシュ、
バイエル他

1977年-2007年

ベンチャー数:31→100

ベンチャー投資額累積:20億ユーロ